

# 第103期 報告書

平成25年6月1日～平成26年5月31日

温故知新

企業理念

当社グループは、『伝統、それは継続的な開拓の歴史である』との認識のもと、お客さまの満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献してまいります。

私たちが生み出す付加価値は、伝統と革新の融合によって生まれます。  
故(ふる)きを温(たず)ね、新しきを知る——。  
温故知新の精神を具現し続けることで、お客さまに安心感を提供し、更なる高みを目指していくことが出来ると考えています。

温故知新とは、小津グループが大切にしている企業理念を表す言葉です。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに第103期(平成25年6月1日～平成26年5月31日)報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景にした円高是正や株価上昇により企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速による世界経済の不安定さや円安による輸入価格の上昇等の懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中長期的な経営戦略として、「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という重点施策を掲げて営業活動を展開してまいりました。

不織布事業におけるグローバルビジネス展開の強化として、平成23年2月に設立された小津(上海)貿易有限公司に続き、平成26年7月にはタイ現地法人としてOzu(Thailand)Co.,Ltd.を設立いたしました。小津

(上海)貿易有限公司は、すでに中国市場における不織布事業の拡大に取り組んでおり、着実に成果に結びついてきております。Ozu(Thailand)Co.,Ltd.におきましても、今後、タイを中心とした東南アジア地域における不織布事業の拡大に寄与するよう積極的な展開を図ってまいります。

また、次世代の核となる新事業の創出と新商品の開発が急務であると考え、平成26年6月には開発関連部門の体制を強化するために、開発本部を設立いたしました。当社グループがこれまでに培ってきた事業のノウハウなどの強みを活かせる新事業の創出に積極的に取り組むとともに、特長ある高機能不織布製品や除菌・滅菌関連製品などの新製品の開発や、新分野・新用途に向けて独創的な製品の展開などを進めてまいります。

今後も経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき、経営資源の配分最適化を行い、グループ各社の連携強化による効果を最大限に発揮し、企業価値向上に全力で邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解をいただき、また従来と変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

売上高	392億42百万円	経常利益	5億45百万円
営業利益	5億14百万円	当期純利益	3億42百万円



代表取締役社長

中田 乾三

## 不織布事業

売上高 **134億60**百万円

エレクトロニクス分野はスマートフォンやタブレット用途および自動車関連用途のデバイス産業向けが回復基調にあり、堅調に推移いたしました。また、中国市場におけるコスメティック分野が大きく伸長し、当期より新たに連結に加わった小津(上海)貿易有限公司も業績に寄与し、増益となりました。しかし、メディカル分野は安価な輸入品の流入や病院経営環境の厳しさを背景に出荷が低調に推移しており、業績は伸び悩みました。前期末より新たに連結に加わった株式会社ディプロが担う日用雑貨分野での、季節商品や除菌関連のウェットティッシュの製造販売が好調に推移いたしました。

今後につきましては、回復基調のデバイス産業向けや伸長している中国のコスメティック分野向けを中心に更なる事業の拡大を図るとともに、次世代の核となる新事業の創出と新商品の開発や東南アジア地域の事業拡大にも力を注いでまいります。株式会社ディプロにおいては機械設備への投資を予定しており、生産体制の一層の整備・増強を図ってまいります。

## 家庭紙・日用雑貨事業

売上高 **257億46**百万円

国内製紙メーカーの生産調整等を背景とする価格修正の動きによりティッシュペーパーの店頭価格の底値は上昇しましたが、消費者の根強い低価格志向や廉価な輸入品の流入により販売価格は軟調に推移いたしました。また、主要顧客である小売業の経営統合や業務・資本提携の動きが進む中、当社は東海地区を中心とする新規エリアの開拓等に努め、増収となったものの、利益面では前年に引き続き低調に推移いたしました。

今後につきましては、当社の強みである首都圏を中心とした物流拠点を最大限に活用するため、配送ルートの見直しや共同配送化などに取り組み、物流効率化を図り、経費圧縮に引き続き努めてまいります。

また、グループ各社のシナジー効果を発揮してオリジナル商品や高付加価値商品の創出・販売に取り組み、競合他社との差別化を推進してまいります。

## タイ王国に現地法人を設立

平成26年7月1日、タイ王国のバンコクに現地法人「Ozu(Thailand)Co.,Ltd.」を設立いたしました。タイ王国には日系企業が約4,000社進出しており、当社の主要顧客であるエレクトロニクス関連の企業も多数進出しております。昨今、取り上げられている「新・新興国」であるミャンマー、カンボジア、ラオスなど隣国へのアプローチも見据え、従来よりも迅速に、顧客ニーズを掴み、小津グループの商品やサービスをより細やかに展開出来る体制づくりを目的としております。

小津グループの海外強化を推し進め、グループの業績拡大に努めてまいります。



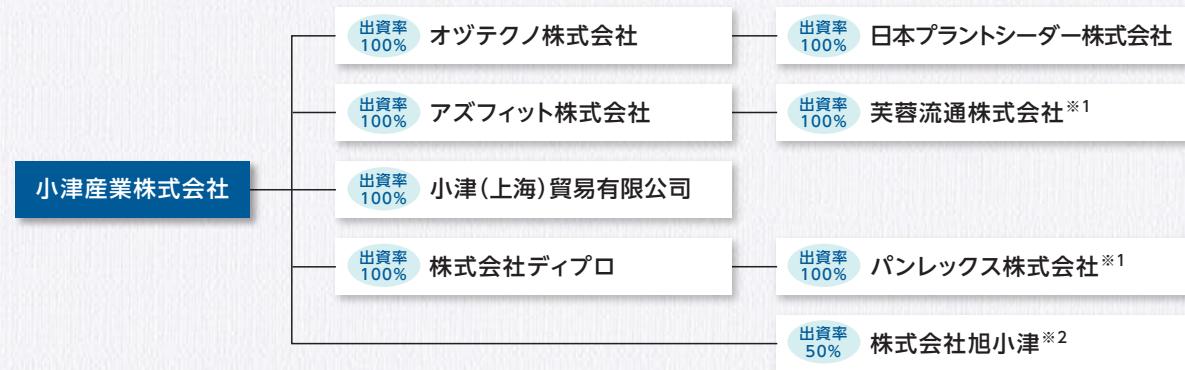
タイの現地法人が入居するビル全景

## 開発本部を新設

平成26年6月1日、中長期的な経営戦略の重点項目である「コンバーター機能の強化・拡充」の一環として、「開発本部」を設立いたしました。従来、営業本部の中にあった新事業開発室、加工開発室および品質管理室を開発本部直下にする事で、新事業の創出、新商品の開発、加工機能の強化および品質管理体制の強化を図ってまいります。当社グループの次世代を担う新たな柱を一日でも早く育て上げ、業績に寄与することが出来るよう、一丸となって勤しんでまいります。



信州大学繊維学部と共同開発した高性能クリーンルーム用簡易防塵マスク「Ultect Mask」



\*1 子会社で非連結・持分法非適用会社 \*2 関連会社で持分法適用会社

クローズアップ

新しい経営体制で新年度がスタート

平成26年6月1日付で当社の代表取締役副社長に今枝英治氏が、アズフィット株式会社の代表取締役社長に近藤聡氏がそれぞれ就任いたしました。

新しい経営体制となることで小津グループに新しい風を呼び込むことを目的としております。経営陣が一丸となり、グループがより一層の発展をしていくよう寄与してまいります。

■ 今枝 英治 | 代表取締役副社長

私のモットーは「諦めないでやり続けること」、「攻撃は最大の防御であること」です。企業理念と中長期的経営戦略を重視しながら将来を読み、スピードを持って、強みを磨くことに注力してまいります。自分ひとりで達成出来ることには限りがあります。グループ従業員と共に目標達成のために一緒に汗を掻き、社業の拡充と発展に努めてまいりますと存じます。



■ 近藤 聡 | アズフィット(株)代表取締役社長

私の使命はアズフィット(株)という会社が将来に亘り、社会や顧客、また小津グループにとって経済的な価値、機能的な価値の両面で大きく貢献できる会社にするため、事業改革に本気で取り組むことと考えています。グループが持つ付加価値を新たな競争力の源泉として、確実に収益へと結びつけ、社業の発展に全力を尽してまいります所存です。

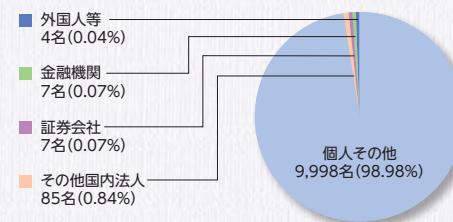


- ◆ 発行可能株式総数 25,000,000株
- ◆ 発行済株式の総数 8,435,225株
- ◆ 株主数 10,101名
- ◆ 大株主(上位10名)

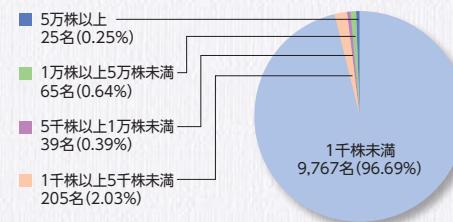
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社小津商店	2,684,876	32.10
小津取引先持株会	405,600	4.85
日本製紙株式会社	197,650	2.36
今井武一	169,821	2.03
小津産業従業員持株会	153,160	1.83
別府清一郎	137,790	1.65
旭化成せい株式会社	117,700	1.41
株式会社みずほ銀行	117,000	1.40
株式会社三井住友銀行	110,000	1.32
日本製紙クレシア株式会社	96,300	1.15

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆ 株式の所有者別状況(株主数)



◆ 株式の所有数別状況(株主数)



創業 1653年(承応2年)  
 設立 1939年12月6日  
 資本金 13億2,221万円  
 従業員数 87名  
 事業内容 不織布(エレクトロニクス用、  
 メディカル用、コスメティック用、  
 産業資材用)、  
 洋紙・紙製品などの国内  
 販売・加工・輸出入



◆ 事業所  
 本社 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号  
 〒103-8435 TEL 03-3661-9400(代表)  
 大阪支店/九州出張所

◆ 物流センター  
 埼玉物流センター

◆ 海外事業所  
 シンガポール支店/香港支店/武漢事務所

役員 平成26年8月26日現在

代表取締役社長	中田 範三
代表取締役副社長	今枝 英治
常務取締役	山本 行高
常務取締役	河田 邦雄
取締役	近藤 聡
取締役	稲葉 敏和
取締役	穴田 信次
常勤監査役	大家 孝明
監査役	城見 浩一
監査役	松田 繁

# 株主様情報

# Shareholder Information

## ◆株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日～翌年5月31日  
 剰余金の配当基準日 5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)  
 定時株主総会 毎年8月下旬  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社  
 公告方法 電子公告 (<http://www.ozu.co.jp/>)  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続きお取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

## ◆株主優待制度のご案内

### 株主優待制度について

①株主優待の方法  
 毎年5月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、以下の基準により贈呈いたします。

### ②優待内容

- |        |  |
|--------|--|
| 100株以上 | ティッシュペーパー、<br>トイレットペーパー詰合せ<br>2,000円相当 |
| 500株以上 | ティッシュペーパー、<br>トイレットペーパー詰合せ<br>3,000円相当 |



### ③贈呈時期

定時株主総会後に発送いたします。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力を願っています。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
 アクセスコード 7487

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
 抽選で簿謝(図書カード500円)  
 を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
 (株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)  
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日10:00～17:30)  
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com